

FREQUENTLY ASKED QUESTIONS ON WRITS IN INDIA

インドの令状に関する FAQ



令状は、公法上の救済措置であり、インドの上級裁判所が有する司法審査権の重要な一部です。個人・法人と公的機関の関係や、複数の公的機関の関係を律する上で、重要な役割を担っています。公的機関と個人・法人との商業的関係性を考慮すると、令状の管轄下において利用可能な救済措置について理解する必要があります。本入門書では、インドの裁判所が発行することができる令状について、解説しています。

1. 令状 (writs) とは？

令状とは、人に何かをすること、または何かをしないことを指示または義務付ける裁判所の命令をいいます。

2. 令状による救済権限を裁判所に付与する法律の規定は？

インドでは、最高裁判所と高等裁判所が令状を発布する権限を有しています。最高裁判所は1949年インド憲法（憲法）第32条により、高等裁判所は憲法第226条により、それぞれ権限が付与されています。

3. インドの令状にはどのような種類があるか？

インドでは、以下のような様々な種類の令状が存在します。

- a. ハベアス・コーパス令状
- b. 上申審査令状
- c. 強制命令令状
- d. 権限根拠照会令状
- e. 禁止令状

4. ハベアス・コーパス令状とは？

ハベアス・コーパス令状は、裁判所がある人物を法廷に召喚するために利用されます。「habeas corpus」の文字通りの解釈は、「身体を有する」となります。当該令状は、主に、法の権限なしに拘留または収監されないことにより、権利侵害を防ぐことを趣旨とします。

5. 上告審査令状とは？

「certiorari」の文字通りの解釈は、「より多く、完全な情報を得ること」となります。上告審査令状は、下級裁判所または司法・準司法裁判所や団体に対して、事件の記録を上級裁判所に引き渡すよう指示する権限を付与するものです。

6. 強制命令令状とは？

強制命令令状とは、下級裁判所、準司法機関、または公的機能を果たす機関に特定の行為を行うことを強制するために裁判所が発行するものです。裁量権の濫用を是正するためにも用いられます。

7. 権限根拠照会令状令状とは？

「quo warranto」の文字通りの解釈は、「どのような権限によって」となります。上級裁判所は、ある権利や権力を行使するための権限を示すように求める人物に対して当該令状を発行する権限を有します。その人物が主張する権利や権力を行使するための権限が正当であるかどうかを明らかにするために使用されます。

8. 禁止令状とは？

禁止令状は、上級裁判所が下級裁判所または準司法機関に対し、その管轄を超える権限を行使しないよう命じる権限です。当該令状は、下級裁判所または準司法機関がその司法権を乱用または超過すること、あるいは自然法の原則に反して行動することを防止するためのものです。

9. 令状を発行することのできる対象は？

令状は、一般に、政府、司法または準司法的機能を行行使する機関、公的機関、公的機能を行行使する機関に対して発行することができます。





10. 個人に対して令状を発行することは可能か？

令状の発行は公法上の救済措置であり、一般には、公的機関や公務執行機関に対してのみ可能です。しかし、ハベアス・コーパス令状に関しては、個人に対しても発行することが可能です。インドの裁判所は、個人が公的な義務を負っている場合の令状の発行を認めています。

11. 憲法第 32 条と第 226 条の下の令状における違いは？

第 32 条は、憲法に基づく基本的な権利行使のために発動されます。第 226 条は基本的な権利やその他の法的権利の行使のために発動されますが、代替の法的救済手段がない場合や有効でない場合に発動されます。なお、第 32 条により、最高裁判所はインド全土に令状を発布する権限を有するため、その領域はより広がっています。第 226 条は、高等裁判所がその地方の管轄区域内においてのみ、令状を発布することを許可するものであり、高等裁判所の権限は限定されたものとなっています。

12. 令状請求 (writ petition) とは？

裁判所に対して提出する、裁判所の令状発行を要求する請願書は、令状請求 (writ petition) と呼ばれます。刑事または民事において請求の提出が可能です。刑事令状請求は、被告人の権利の行使、または逮捕、保釈、親告罪の暴力などを含む刑法に関連するその他の事柄のために提出されます。民事令状請求は、収入 (所得税、関税・消費税、売上税等)、環境法、知的財産権、特許法などに関連する事案で提出されます。

13. 令状請求の申立期限は？

インドの法制度上、令状請求に関する期限は規定されていません。しかし、多くの判例において、被害を受けた当事者は合理的な期間内に裁判所に申立を行うべきであるとされている点には留意が必要です。申立の提出が遅れた場合、当事者は遅延について十分な説明を行うべきである、ともされています。

14. 令状請求の提出者は？

インドでは、公的機関や公務執行機関機関の行為または不作為によって権利を侵害された個人が、令状請求を提出することができます。また、権利侵害を受けた個人だけでなく、公共精神を有する市民（public spirited citizens）も、令状請求の提出が可能です。令状請求の提出者の範囲拡大の趣旨は、技術的な問題により、正義の目的が見過ごされたり無視されたりしないようにすることにあります。

15. 仲裁条項があるにもかかわらず、契約上の紛争に対して令状請求を行うことは可能か？

インドの裁判所は、当事者に仲裁手続の発動などの代替手段があるにもかかわらず、例外的な状況においては、令状請求を受理することを定めています。例外的な状況には、以下のようなものがあります。

- a. 基本的権利の行使を求める場合
- b. 自然正義の原則に違反する場合
- c. 要求が実質的に当事者の権限を超えている場合

16. 仲裁人または仲裁廷の判断に対して、令状請求を提出することは可能か？

仲裁は、当事者間の私的な契約に拘束されます。裁判所は、公的機関に対してのみ令状を発行することができます。仲裁判断に対して令状を発行することはできません。インドの裁判所は、当事者が救済されない、不誠実な要素が含まれる等のような例外的な場合においてのみ、仲裁判断に対して令状を発行することができる、としています。



Disclaimer: The information contained in this document is not legal advice or legal opinion. The contents recorded in the said document are for informational purposes only and should not be used for commercial purposes. Acuity Law LLP disclaims all liability to any person for any loss or damages caused by errors or omissions, whether arising from negligence, accident, or any other cause.